



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年7月26日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス

(コード番号：3745東証マザーズ)

(URL <http://www.sammy-net.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

大野 政昭

責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長

佐藤 信邦 TEL：(03)6230-2081

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結(新規)1社
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	2,174	20.3	585	11.0	585	11.0	336	8.5
18年3月期第1四半期	1,807	—	527	—	527	—	309	—
(参考) 18年3月期	8,271		2,166		2,164		1,251	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	7,615	44	7,423	21
18年3月期第1四半期	7,217	42	6,810	12
(参考) 18年3月期	28,448	52	27,229	66

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、引き続き企業収益の好調を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も拡大傾向を示しており、全体的に景気回復基調で推移しましたが、一方で日米の金融政策の不透明感や原油価格の高止まりが続く中、先行きは楽観できない状況にあります。

このような状況の下、当連結グループの主力事業である携帯電話向けコンテンツ事業におきましては、国内外ともに既存サービスはもちろんのこと、当社事業の新しい柱となるべく新規サービス、携帯電話以外の他プラットフォームへのコンテンツ配信等積極的な事業展開をおこなってまいりました。この結果、当第1四半期における連結業績は、売上高21億74百万円(前年同期比20.3%増)、経常利益5億85百万円(前年同期比11.0%増)、四半期純利益は3億36百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

アミューズメント事業におきましては主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」等既存サイトのコーナー充実やタイムリーなアプリゲーム投入を行ってまいりました。また、パソコン向けオンラインゲーム「777タウン・ドットネット」におきましては、ゲームコンテンツの充実はもちろんのこと、オンラインならではのコミュニティ機能やランキング機能等の充実に向けてまいりました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は15億2百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

サウンドコミュニケーション事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」などの既存サイトのコーナー充実に努めてまいりました。また、携帯電話を使った新サービス「muPass」におきましては、3月の対応製品第三弾（家電）の販売開始に続き、6月に第四弾となる対応製品（自動車関連用品）が販売されました。

この結果、サウンドコミュニケーション事業の売上高は2億89百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

海外事業におきましては、子会社である広州市華創信息技术有限公司にて、既存サービスの拡大に努めてまいりました。また、第3世代携帯電話の普及を想定したリッチコンテンツの開発強化を目的に、平成16年3月に設立しております北京颯美ネットワーク有限公司にゲーム開発業務の立ち上げを行いました。

この結果、海外事業の売上高は3億81百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	10,584	9,326	81.3	193,547 14
18年3月期第1四半期	9,447	7,276	77.0	169,498 22
(参考) 18年3月期	10,476	8,438	80.5	191,253 80

(注) 平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期の純資産の額、自己資本比率及び1株当たり純資産の額は、見直し前の算定方法による株主資本の額、株主資本比率、1株当たりの株主資本の額をそれぞれ記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	509	△97	△66	4,851
18年3月期第1四半期	△693	△1,712	△128	3,739
(参考) 18年3月期	1,041	△2,782	△69	4,517

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3億33百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の資金は48億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益は5億85百万円、減価償却費が1億49百万円となる一方で、3億59百万円の法人税等の納付を行ない、前年と比較して法人税等の納付が4億72百万円減少したこと等により、その結果、前年同期比12億2百万円増の5億9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、主に既存の携帯電話向サイトのゲームアプリや、新規サービス開始に伴うサーバー、ソフトウェア等の有形固定資産及び無形固定資産の取得による97百万円等であり、当期は新規連結子会社の取得のための支出等がなかったこと等により、その結果、前年同期比16億14百万円減少し97百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、ストックオプションの権利行使に伴う新株の発行による収入が27百万円となる一方で、93百万円の配当金の支払を行ない、その結果、前年同期比61百万円減少し66百万円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,674	1,157	649
通期	10,100	2,550	1,436

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32,593円40銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年3月期の業績予想につきましては、第1四半期の業績が概ね当初の予想通りに推移しており、平成18年4月27日に発表しました中間期及び通期の業績予想からの変更はありません。

重点3事業であるパソコン向けオンラインゲーム「777タウン・ドットネット」、携帯電話を使った新サービス「muPass（ミューパス）」、「海外事業」に注力しつつ、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」の更なる拡大を行ってまいります。

特に主力のアミューズメント事業における「サミー777タウン」、「777タウン・ドットネット」ではパチスロ実機販売と同時期リリースの実施による会員数の増加を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,739,653		4,851,349		4,517,770	
2 売掛金		2,070,067		2,030,444		2,136,435	
3 商品		5,776		3,609		3,828	
4 繰延税金資産		25,935		53,977		61,691	
5 その他		172,274		123,109		135,967	
流動資産合計		6,013,706	63.7	7,062,490	66.7	6,855,692	65.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		47,978		48,595		47,978	
減価償却累計額		△ 5,171	42,807	△ 12,427	36,168	△ 10,965	37,013
(2) 工具器具及び備品		162,972		201,192		195,136	
減価償却累計額		△ 39,577	123,394	△ 92,583	108,609	△ 81,352	113,784
有形固定資産合計		166,201	1.7	144,777	1.4	150,797	1.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		2,337,546		—	
(2) 連結調整勘定		2,243,833		—		2,382,780	
(3) その他		211,887		198,042		248,447	
無形固定資産合計		2,455,721	26.0	2,535,589	24.0	2,631,227	25.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	94,301		241,831		276,624	
(2) 繰延税金資産		168,737		275,666		233,072	
(3) その他		548,398		323,671		329,203	
投資その他の資産 合計		811,437	8.6	841,168	7.9	838,900	8.0
固定資産合計		3,433,360	36.3	3,521,536	33.3	3,620,925	34.6
資産合計		9,447,067	100.0	10,584,026	100.0	10,476,617	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	546,909		554,379		561,827		
2	未払金	647,012		179,285		203,425		
3	未払法人税等	149,065		289,606		388,513		
4	賞与引当金	32,195		42,328		71,599		
5	役員賞与引当金	—		33,350		—		
6	その他	100,878		105,446		34,815		
	流動負債合計	1,476,062	15.6	1,204,395	11.4	1,260,182	12.0	
II	固定負債							
	役員退職慰労引当金	44,488		53,579		52,548		
	固定負債合計	44,488	0.5	53,579	0.5	52,548	0.5	
	負債合計	1,520,550	16.1	1,257,974	11.9	1,312,731	12.5	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	649,957	6.9	—	—	725,376	7.0	
(資本の部)								
I	資本金	2,246,125	23.8	—	—	2,286,075	21.8	
II	資本剰余金	2,890,659	30.6	—	—	2,930,610	28.0	
III	利益剰余金	2,015,406	21.3	—	—	2,957,174	28.2	
IV	その他有価証券 評価差額金	43,685	0.5	—	—	39,873	0.4	
V	為替換算調整勘定	80,682	0.8	—	—	224,776	2.1	
	資本合計	7,276,558	77.0	—	—	8,438,509	80.5	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	9,447,067	100.0	—	—	10,476,617	100.0	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	2,299,675	21.7	—	—	
2	資本剰余金	—	—	2,944,210	27.8	—	—	
3	利益剰余金	—	—	3,148,626	29.8	—	—	
	株主資本合計	—	—	8,392,511	79.3	—	—	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	29,169	0.3	—	—	
2	為替換算調整勘定	—	—	179,940	1.7	—	—	
	評価・換算差額等合計	—	—	209,110	2.0	—	—	
III	少数株主持分	—	—	724,429	6.8	—	—	
	純資産合計	—	—	9,326,051	88.1	—	—	
	負債及び純資産合計	—	—	10,584,026	100.0	—	—	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,807,503	100.0		2,174,061	100.0		8,271,469	100.0
II 売上原価			650,366	36.0		901,924	41.5		3,476,900	42.0
売上総利益			1,157,136	64.0		1,272,136	58.5		4,794,569	58.0
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		141,671			167,477			791,691		
2 給与手当		124,869			164,566			571,832		
3 賞与引当金繰入額		30,510			42,328			71,599		
4 役員賞与引当金繰入額		—			33,350			—		
5 役員退職慰労引当金繰入額		8,249			3,780			16,470		
6 業務委託費		63,701			30,390			—		
7 その他		260,586	629,589	34.8	244,907	686,800	31.6	1,176,654	2,628,248	31.8
営業利益			527,547	29.2		585,336	26.9		2,166,320	26.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		8			9			492		
2 受取配当金		135			142			285		
3 ドメイン売却収入		—			—			3,000		
4 市場調査負担金収入		—			1,200			—		
5 その他		—	143	0.0	37	1,390	0.1	1,260	5,038	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		95			—			—		
2 為替差損		55			853			—		
3 新株発行費		—			59			1,909		
4 役員保険解約損		—			—			4,142		
5 その他		—	150	0.0	16	929	0.0	312	6,364	0.1
経常利益			527,540	29.2		585,796	27.0		2,164,994	26.2
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益			527,540	29.2		585,796	27.0		2,164,994	26.2
法人税、住民税 及び事業税		123,671			266,012			900,814		
法人税等調整額		54,655	178,326	9.9	△27,536	238,476	11.0	△42,821	857,993	10.4
少数株主利益			39,369	2.2		11,068	0.5		55,388	0.7
第1四半期(当期) 純利益			309,843	17.1		336,252	15.5		1,251,611	15.1

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	8,173,859
第1四半期連結会計期間中の 変動額				
新株の発行	13,600	13,600	—	27,200
剰余金の配当	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	△12,250
四半期純利益	—	—	336,252	336,252
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	△22,405
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	13,600	13,600	191,451	218,652
平成18年6月30日残高(千円)	2,299,675	2,944,210	3,148,626	8,392,511

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
第1四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	—	—	—	—	27,200
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
四半期純利益	—	—	—	—	336,252
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	△10,704	△44,835	△55,539	△946	△56,486
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△10,704	△44,835	△55,539	△946	162,165
平成18年6月30日残高(千円)	29,169	179,940	209,110	724,429	9,326,051

(4) 四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,890,659		2,890,659
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	39,950	39,950
III 資本剰余金 第1四半期末(期末)残高			2,890,659		2,930,610
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,948,817		1,948,817
II 利益剰余金増加高					
第1四半期(当期)純利益		309,843	309,843	1,251,611	1,251,611
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		150,255		150,255	
2 役員賞与		93,000	243,255	93,000	243,255
IV 利益剰余金 第1四半期末(期末)残高			2,015,406		2,957,174

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整第1四半期(当期) 純利益		527,540	585,796	2,164,994
減価償却費		58,378	149,786	449,514
賞与引当金の増減額		△25,267	△29,271	14,135
役員賞与引当金の増加額		—	33,350	—
役員退職慰労引当金の増加額		6,079	1,030	14,140
受取利息及び受取配当金		△143	△152	△778
支払利息		95	—	113
為替差損		55	853	107
売上債権の増減額		△72,724	99,931	△104,262
たな卸資産の減少額		173	218	2,121
仕入債務の減少額		△43,769	△7,448	△28,851
未払金の減少額		△122,785	△35,470	△115,772
役員賞与の支払額		△93,000	△12,250	△93,000
その他		△95,845	82,372	117,050
小計		138,786	868,745	2,419,514
利息及び配当金の受取額		143	152	778
利息の支払額		△95	—	△113
法人税等の支払額		△831,959	△359,643	△1,378,627
営業活動による キャッシュ・フロー		△693,124	509,255	1,041,551
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△66,670	△5,442	△93,773
無形固定資産の取得による支出		△166,159	△92,480	△507,784
投資有価証券の取得による支出		—	—	△188,750
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,462,617	—	△1,971,931
その他		△16,815	94	△20,577
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,712,263	△97,827	△2,782,818
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	27,200	79,900
配当金の支払額		△128,252	△93,782	△149,479
財務活動による キャッシュ・フロー		△128,252	△66,581	△69,579
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		23,378	△11,409	78,700
V 現金及び現金同等物 の増減額		△2,510,262	333,436	△1,732,145
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		6,249,915	4,517,770	6,249,915
VII 非連結子会社の連結化に伴う 増加額		—	142	—
VIII 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	※1	3,739,653	4,851,349	4,517,770

(6) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、 JVMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司 (以下、「華創」という。)、 広州市奥創信息技術有限公司 (以下、「奥創」という。)、 広州市鴻創信息技術有限公司 (以下、「鴻創」という。)</p> <p>連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立出資及び増資、また、同社がJVMS Holdings Ltd.の株式を取得したことによりJVMS Holdings Ltd.傘下の3社(華創、奥創及び鴻創)を含めた上記5社が当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、JVMS Holdings Ltd.傘下の3社のうち、奥創及び鴻創につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 北京颯美ネットワーク有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、 JVMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司 (以下、「華創」という。)、 広州市奥創信息技術有限公司 (以下、「奥創」という。)、 広州市鴻創信息技術有限公司 (以下、「鴻創」という。) 北京颯美ネットワーク有限公司</p> <p>連結子会社の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった北京颯美ネットワーク有限公司は、重要性が増したことにより当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、 JVMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司 (以下、「華創」という。)、 広州市奥創信息技術有限公司 (以下、「奥創」という。)、 広州市鴻創信息技術有限公司 (以下、「鴻創」という。)</p> <p>連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立出資及び増資、また、同社がJVMS Holdings Ltd.の株式を取得したことによりJVMS Holdings Ltd.傘下の3社(華創、奥創及び鴻創)を含めた上記5社が当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、JVMS Holdings Ltd.傘下の3社のうち、奥創及び鴻創につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 北京颯美ネットワーク有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 持分法を適用しない非連結子会社名 北京颯美ネットワーク有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項 連結子会社の第1四半期決算日は3月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②商品 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 持分法を適用しない非連結子会社名 北京颯美ネットワーク有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②商品 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <hr/> <p>7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から内閣府令第56号「財務諸表の監査証明に関する内閣府令」（平成18年4月26日）により、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）を適用しております。</p> <p>7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <hr/> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益が、33,350千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は8,601,622千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,455千円		※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,455千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	44,058	384	—	44,442

(注) 普通株式の発行済株式数の増加384株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,739,653</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,739,653</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,739,653	現金及び現金同等物	3,739,653	<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,851,349</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,851,349</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,851,349	現金及び現金同等物	4,851,349	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,517,770</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,517,770</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,517,770	現金及び現金同等物	4,517,770																						
現金及び預金勘定	3,739,653																																			
現金及び現金同等物	3,739,653																																			
現金及び預金勘定	4,851,349																																			
現金及び現金同等物	4,851,349																																			
現金及び預金勘定	4,517,770																																			
現金及び現金同等物	4,517,770																																			
<p>※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得等により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">630,233</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,815</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,164,928</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△53,897</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△588,237</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,174,842</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△202,910</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための未払金</td> <td style="text-align: right;">△509,314</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,462,617</td> </tr> </table>	流動資産	630,233	固定資産	21,815	連結調整勘定	2,164,928	流動負債	△53,897	少数株主持分	△588,237	株式の取得価額	2,174,842	現金及び現金同等物	△202,910	連結子会社取得のための未払金	△509,314	連結子会社取得のための支出	1,462,617	<p>—————</p>	<p>※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得等により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">630,233</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,815</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,164,928</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△53,897</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△588,237</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,174,842</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△202,910</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,971,931</td> </tr> </table>	流動資産	630,233	固定資産	21,815	連結調整勘定	2,164,928	流動負債	△53,897	少数株主持分	△588,237	株式の取得価額	2,174,842	現金及び現金同等物	△202,910	連結子会社取得のための支出	1,971,931
流動資産	630,233																																			
固定資産	21,815																																			
連結調整勘定	2,164,928																																			
流動負債	△53,897																																			
少数株主持分	△588,237																																			
株式の取得価額	2,174,842																																			
現金及び現金同等物	△202,910																																			
連結子会社取得のための未払金	△509,314																																			
連結子会社取得のための支出	1,462,617																																			
流動資産	630,233																																			
固定資産	21,815																																			
連結調整勘定	2,164,928																																			
流動負債	△53,897																																			
少数株主持分	△588,237																																			
株式の取得価額	2,174,842																																			
現金及び現金同等物	△202,910																																			
連結子会社取得のための支出	1,971,931																																			

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 5,008千円	1年以内 5,144千円	1年以内 4,581千円
1年超 4,001千円	1年超 7,652千円	1年超 399千円
合計 9,009千円	合計 12,797千円	合計 4,920千円

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,162	76,389	74,226
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,027	1,457	△570
合計	4,190	77,846	73,655

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

当第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,076	52,003	49,926
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,824	1,078	△745
合計	3,900	53,081	49,181

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	188,750
合計	188,750

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,369	69,975	67,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,530	1,154	△376
合計	3,900	71,129	67,229

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	189,040
合計	189,040
子会社株式及び関連会社株式 非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末（平成17年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末（平成18年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計期間末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,553,799	253,704	1,807,503	—	1,807,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,553,799	253,704	1,807,503	—	1,807,503
営業費用	1,106,265	173,690	1,279,956	—	1,279,956
営業利益	447,533	80,013	527,547	—	527,547

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,792,131	381,930	2,174,061	—	2,174,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	693	693	△693	—
計	1,792,131	382,624	2,174,755	△693	2,174,061
営業費用	1,234,856	354,568	1,589,425	△700	1,588,725
営業利益	557,274	28,055	585,330	6	585,336

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,902,349	1,369,120	8,271,469	—	8,271,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,902,349	1,369,120	8,271,469	—	8,271,469
営業費用	4,862,997	1,242,151	6,105,149	—	6,105,149
営業利益	2,039,351	126,969	2,166,320	—	2,166,320

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	253,704	253,704
II 連結売上高(千円)	—	1,807,503
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	14.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	381,930	381,930
II 連結売上高(千円)	—	2,174,061
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	17.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,369,120	1,369,120
II 連結売上高(千円)	—	8,271,469
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容、規模及び単価情報

会社名	提出会社
種類	第5回新株予約権
決議年月日(株主総会決議日)	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役 6名 当社従業員 77名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 353株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月31日 ～平成24年7月30日
権利行使価格	1,053,914円
権利行使時の平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	169,498.22円	193,547.14円	191,253.80円
1株当たり第1四半期(当期) 純利益	7,217.42円	7,615.44円	28,448.52円
潜在株式調整後1株当たり第1 四半期(当期)純利益	6,810.12円	7,423.21円	27,229.66円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の第1四半期(当 期)純利益(千円)	309,843	336,252	1,251,611
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	309,843	336,252	1,239,361
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	12,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,250
普通株式の期中平均株式数(株)	42,930	44,154	43,565.08
第1四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	2,567.57	1,143.42	1,950.07
普通株式増加数(株)	2,567.57	1,143.42	1,950.07
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	新株予約権 371個	新株予約権 18個

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年4月28日開催の当社取締役会において、第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月28日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 353個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 353株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,053,914 円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 372,031,642 円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成19年7月31日から平成24年7月30日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 186,015,821円 (1株当たり526,957円)</p>

(7) 事業部門別売上高

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	販売高(千円)	販売高(千円)	増減率(%)	販売高(千円)
アミューズメント事業	1,280,061	1,502,607	17.4	5,543,977
サウンドコミュニケーション事業	273,737	289,523	5.8	1,358,371
海外事業	253,704	381,930	50.5	1,369,120
合計	1,807,503	2,174,061	20.3	8,271,469

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年7月26日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス

(コード番号：3745東証マザーズ)

(URL <http://www.sammy-net.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

大野 政昭

責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長

佐藤 信邦 TEL：(03)6230-2081

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	1,792	15.3	557	24.5	559	24.9	326	21.3
18年3月期第1四半期	1,553	16.2	447	△23.5	447	△23.5	269	△21.8
(参考) 18年3月期	6,902		2,039		2,036		1,192	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年3月期第1四半期	7,398	87
18年3月期第1四半期	6,274	04
(参考) 18年3月期	27,091	83

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期第1四半期	9,551	8,375	8,375	8,375	87.7	188,457	32	
18年3月期第1四半期	8,107	7,155	7,155	7,155	88.3	166,675	45	
(参考) 18年3月期	9,332	8,154	8,154	8,154	87.4	184,810	47	

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,869	1,032	598
通期	8,437	2,290	1,328

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30,142円09銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	2,500.00	—	2,500.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	2,500.00
19年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	—	2,500.00

5 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,884,128		4,131,217		3,868,595		
2 売掛金		1,736,181		1,710,800		1,777,344		
3 商品		5,776		3,609		3,828		
4 前払費用		57,647		85,867		106,059		
5 繰延税金資産		25,935		53,977		61,691		
6 短期貸付金		—		140,000		140,000		
7 その他		65,033		23,890		6,034		
流動資産合計		4,774,703	58.9	6,149,362	64.4	5,963,553	63.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		28,205		28,205		28,205		
減価償却累計額		△1,480	26,724	△4,019	24,186	△3,384	24,821	
(2) 建物附属設備		19,773		19,773		19,773		
減価償却累計額		△3,690	16,082	△8,408	11,364	△7,581	12,191	
(3) 工具器具及び備品		114,609		118,050		116,640		
減価償却累計額		△24,032	90,576	△57,172	60,877	△50,972	65,668	
有形固定資産合計		133,383	1.6	96,428	1.0	102,681	1.1	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		137,779		198,042		248,477		
(2) ソフトウェア仮勘定		74,107		—		—		
無形固定資産合計		211,887	2.6	198,042	2.1	248,447	2.7	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		77,846		241,831		260,169	
(2) 関係会社株式		2,204,420		2,273,882		2,204,420	
(3) 従業員長期貸付金		1,339		1,383		1,581	
(4) 長期前払費用		131,250		—		6,333	
(5) 繰延税金資産		168,737		275,666		233,072	
(6) 保険積立金		299,799		209,332		206,995	
(7) 敷金		89,223		89,223		89,223	
(8) その他		15,090		15,890		15,890	
投資その他の資産 合計		2,987,706	36.9	3,107,208	32.5	3,017,685	32.3
固定資産合計		3,332,978	41.1	3,401,679	35.6	3,368,814	36.1
資産合計		8,107,681	100.0	9,551,042	100.0	9,332,368	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		546,909		554,333		561,827		
2 未払金		94,911		114,475		98,392		
3 未払費用		3,430		5,402		7,650		
4 未払法人税等		132,921		272,109		358,554		
5 未払消費税等	※1	21,620		45,294		10,574		
6 前受金		—		6,666		3,526		
7 預り金		75,827		48,083		13,064		
8 賞与引当金		32,195		42,328		71,599		
9 役員賞与引当金		—		33,350		—		
流動負債合計		907,816	11.2	1,122,042	11.7	1,125,189	12.1	
II 固定負債								
役員退職慰労引当金		44,488		53,579		52,548		
固定負債合計		44,488	0.5	53,579	0.6	52,548	0.5	
負債合計		952,304	11.7	1,175,622	12.3	1,177,738	12.6	
(資本の部)								
I 資本金		2,246,125	27.7	—	—	2,286,075	24.5	
II 資本剰余金								
資本準備金		2,890,659		—		2,930,610		
資本剰余金合計		2,890,659	35.7	—	—	2,930,610	31.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,885		—		2,885		
2 第1四半期(当期) 未処分利益		1,972,021		—		2,895,184		
利益剰余金合計		1,974,907	24.4	—	—	2,898,070	31.1	
IV その他有価証券 評価差額金		43,685	0.5	—	—	39,873	0.4	
資本合計		7,155,377	88.3	—	—	8,154,629	87.4	
負債資本合計		8,107,681	100.0	—	—	9,332,368	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,299,675	24.1	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,944,210		—	
資本剰余金合計		—	—	2,944,210	30.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,885		—	
(2) その他繰越利益剰余 金							
繰越利益剰余金		—		3,099,479		—	
利益剰余金合計		—	—	3,102,365	32.5	—	—
株主資本合計		—	—	8,346,250	87.4	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	29,169	0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	29,169	0.3	—	—
純資産合計		—	—	8,375,420	87.7	—	—
負債及び純資産合計		—	—	9,551,042	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,553,799	100.0		1,792,131	100.0		6,902,349	100.0
II 売上原価			606,091	39.0		750,451	41.9		3,074,237	44.5
売上総利益			947,707	61.0		1,041,679	58.1		3,828,111	55.5
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		87,768			81,508			385,183		
2 役員報酬		24,750			24,900			96,500		
3 給料手当		88,959			112,551			373,898		
4 賞与		—			—			13,904		
5 賞与引当金繰入額		30,510			42,328			71,599		
6 役員賞与引当金繰入額		—			33,350			—		
7 役員退職慰労引当金繰入額		8,249			3,780			16,470		
8 法定福利費		16,843			21,770			62,962		
9 通信費		17,691			15,658			70,977		
10 事務用品費		12,732			5,499			27,670		
11 交際費		12,980			10,109			40,413		
12 旅費交通費		20,146			12,458			80,476		
13 業務委託費		61,070			28,451			174,477		
14 地代家賃		26,099			26,099			104,398		
15 減価償却費		4,232			2,739			14,808		
16 その他		88,138	500,173	32.2	63,199	484,404	27.0	255,019	1,788,759	26.0
営業利益			447,533	28.8		557,274	31.1		2,039,351	29.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		2			531			120		
2 受取配当金		135			142			285		
3 ドメイン売却収入		—			—			3,000		
4 市場調査負担金収入		—			1,200			—		
5 その他		—	137	0.0	37	1,911	0.1	2	3,408	0.0
V 営業外費用										
1 新株発行費		—			59			1,909		
2 役員保険解約損		—			—			4,142		
3 その他		—	—	—	—	59	0.0	20	6,072	0.0
経常利益			447,671	28.8		559,126	31.2		2,036,686	29.5

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前第1四半期 (当期)純利益			447,671	28.8		559,126	31.2		2,036,686	29.5
法人税、住民税 及び事業税		123,671			259,972			887,000		
法人税等調整額		54,655	178,326	11.5	△27,536	232,436	13.0	△42,821	844,179	12.2
第1四半期(当期) 純利益			269,344	17.3		326,689	18.2		1,192,507	17.3
前期繰越利益			1,702,676						1,702,676	
第1四半期(当期)未処 分利益			1,972,021						2,895,184	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,930,610
当第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	13,600	13,600	13,600
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
四半期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当第1四半期会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—
当第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	13,600	13,600	13,600
平成18年6月30日残高(千円)	2,299,675	2,944,210	2,944,210

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,885	2,895,184	2,898,070	8,114,755
当第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	27,200
剰余金の配当	—	△110,145	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	△12,250	△12,250
四半期純利益	—	326,689	326,689	326,689
株主資本以外の項目の 当第1四半期会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—
当第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	204,294	204,294	231,494
平成18年6月30日残高(千円)	2,885	3,099,479	3,102,365	8,346,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	39,873	8,154,629
当第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	27,200
剰余金の配当	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250
四半期純利益	—	—	326,689
株主資本以外の項目の 当第1四半期会計期間中 の変動額(純額)	△10,704	△10,704	△10,704
当第1四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	△10,704	△10,704	220,790
平成18年6月30日残高(千円)	29,169	29,169	8,375,420

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期会計期間末日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>(2) 商品 月別移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物については、定額法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1 年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益が、33,350千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月29日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は8,375,420千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 9,195千円 無形固定資産 44,872千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,662千円 無形固定資産 135,363千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 41,929千円 無形固定資産 384,559千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	44,058	384	—	44,442

(注) 普通株式の発行済株式数の増加384株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 5,008千円	1年以内 5,144千円	1年以内 4,581千円
1年超 4,001千円	1年超 7,652千円	1年超 399千円
合計 9,009千円	合計 12,797千円	合計 4,920千円

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額	166,675.45円	188,457.32円	184,810.47円						
1株当たり第1四半期(当期) 純利益	6,274.04円	7,398.87円	27,091.83円						
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期(当期)純利益	5,919.98円	7,212.10円	25,931.10円						
	<p>当社は、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>40,014.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四 半期純利益</td> <td>11,138.81円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		1株当たり 純資産額	40,014.21円	1株当たり第1四 半期純利益	11,138.81円
前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)									
1株当たり 純資産額	40,014.21円								
1株当たり第1四 半期純利益	11,138.81円								

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の第1四半期(当期) 純利益(千円)	269,344	326,689	1,192,507
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	269,344	326,689	1,180,257
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	12,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,250
普通株式の期中平均株式数(株)	42,930	44,154	43,565.08
第1四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	2,567.57	1,143.42	1,950.07
普通株式増加数(株)	2,567.57	1,143.42	1,950.07
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	新株予約権 371個	新株予約権 18個

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年4月28日開催の当社取締役会において、第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月28日(2) 新株予約権の発行数 353個(3) 新株予約権の発行価額 無償(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 353株(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,053,914 円(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 372,031,642 円(7) 新株予約権の行使期間 平成19年7月31日から平成24年7月30日まで(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 186,015,821円 (1株当たり526,957円)